

NPO 法人の社会貢献活動に関するアンケート結果

1 目的

本県では、「県民の社会生活の質の向上を図り、豊かで安心して暮らすことができる元気な地域社会づくり」を目指し、「第4次高知県社会貢献活動支援推進計画」を策定して、特定非営利活動法人をはじめとする社会貢献活動団体を支援する様々な取組を実施することとしている。

この計画に掲載されている取組の成果目標の達成状況を確認するとともに、県内の特定非営利活動法人の現状と課題を把握するため、アンケート調査を実施する。

2 方法

県内の NPO 法人のうち解散手続中の法人を除いた 325 法人を対象に、「NPO 法人の社会貢献活動に関するアンケート」を送付

3 期間

令和 6 年4月 1 日から令和6年 7 月 1 日まで(ただし、調査期間後に提出された回答についても可能な範囲で集計)

4 結果(回答数:114 法人(回収率:35.1%))

問1 現在、活動資金の量は十分ですか。(回答数:113 法人)

十分:50 法人(44.2%) 一部不十分 29 法人:(25.7%) 不十分:34 法人(30.1%)

【不十分な理由(抜粋)】

不十分な資金:人件費、事業拡大のための施設整備費 など

不十分な理由:会員の減少による会費の減、利用者減少、物価高騰、補助金等の使途の制限 など

問2 現在、行政からの補助事業や委託事業(指定管理事業を含む)、民間の助成団体等から助成金を受けていますか。(回答数:113 法人)

受けている:76 法人(67.3%) 受けていない:37 法人(32.7%)

問3(1) 貴団体の令和6年4月1日時点の会員数は何人ですか。また、そのうち法人会員数は何法人ですか。(回答数:113 法人)

正会員数 10 人以下 : 17法人 (15.0%)

11~50 人 : 71 法人 (63.7%)

51~100 人: 11 法人 (9.7%)

101人以上 : 13 法人 (11.5%)

(2) 平成 31 年4月1日時点と比べ、会員数は増減しましたか。(回答数:109 法人)

増えた:21 法人(19.3%) 変化ない:36 法人(33.0%) 減った:52 法人(47.7%)

問4 現在、貴団体が目標としている水準(レベル)で活動を実施するための人数は十分ですか。

- (1) 企画・リードする中心メンバーの数(回答数:113 法人)
十分:50 法人(44.2%) 不十分:63 法人(55.8%)
- (2) 活動又は事業を実施する際に動いてくれる人の数(回答数:113 法人)
十分:54 法人(47.8%) 不十分:59 法人(52.2%)
- (3) 事務局体制(事務局員数)(回答数:113 法人)
十分:52 法人(46.0%) 不十分:61 法人(54.0%)
- (4) 支援してくれる専門家の数(回答数:112 法人)
十分:54 法人(48.2%) 不十分:58 法人(51.8%)
- (5) 協働できる他の NPO や市民活動団体の数(回答数:110 法人)
十分:55 法人(50.0%) 不十分:55 法人(50.0%)

問5 現在の代表の方の後継者はいますか。(回答数:113 法人)

いる:41 法人(36.3%) いない:72 法人(63.7%)

問6 現在、活動を連携して実施、又は支援してくれる事業者はいますか。(回答数:112 法人)

いる:64 法人(57.1%) いない:48 法人(42.9%)

問7 地域の課題解決のため、他の団体と協働をしましたか。(行政は除く)(回答数:114 法人)

した:56 法人(49.1%) していない:58 法人(50.9%)

※協働した相手(複数回答可)

NPO 法人:22(19.3%) 民間事業者:20(17.5%) 市民活動団体:22(19.3%)

地縁団体:15(13.4%) 大学等:15(13.4%) その他:14(12.5%)

問8 災害時における対応について、自ら取組む、又は他の団体と連携して取り組む体制はできていますか。(回答数:112 法人)

はい:46 法人(41.1%) いいえ:66 法人(58.9%)

5 課題

- ・ アンケート調査の結果、「現在、団体が目標としている水準で活動を実施するための人数」については、「協働できる他の NPO や市民活動団体」以外は半数を下回り、多くの法人で満足 of いく活動ができているとはいえない状況であった。
- ・ 物価高騰や賃上げ傾向といった社会情勢の変化が活動資金が不十分な理由に影響を与えている。
- ・ 他にも、地域課題解決のための協働や後継者問題、災害時における対応など、法人の活動継続に係る問題が浮き彫りになった。
- ・ 今後、活動資金の確保に向けた取組や協働に関する取組などを一層強化していく必要がある。